

第17回まち協・ミニ・フォーラム  
「いわて商店街復興シンポジウムとその後」の概要

2013.4.10 文京シビックセンター  
まちづくり協会・村井研二（盛岡）

昨年12月19日に岩手県釜石市で開催した「いわての復興を商店街から～いわて商店街復興シンポジウム」の概要とその後の被災地の状況を報告し、まちづくり協会としての支援を提案した。

1 被災状況と復興まちづくり計画

- ・ 宮古市末広町の商店の多くは冠水したが残存しているため、復興事業は行わず、大部分が自力で営業再開した。
- ・ 釜石市東部地区は残存している建物もあり、区画整理ではなく防災拠点整備事業を導入してコンパクトな商店街の復興を目指す。
- ・ それ以外の、宮古市田老地区、山田町山田地区、大槌町町方地区、大船渡市大船渡地区及び陸前高田市高田地区では、壊滅的な被害を受けたことから、地盤の嵩上げによる復興区画整理事業の中で商店街の復興を目指す。

2 現地からの報告とその後

- ・ 上記7地区から取り組み状況を報告いただいた。そのキーワードは、「人口」「タイムロジック」「コミュニティ・コンパクト」「共助・支援策」「イオン」「まちづくり会社」だった。
- ・ 人口  
従来からの過疎化・少子化に加え、人口流出が進んでいる中で商業地の位置づけが課題。  
⇒ 田老の最近のアンケートでは、田老地区に残る希望者は45%。
- ・ タイムロジック  
いつ店舗や家を建てられるのか先が見えず不安で、事業者は未来が描けない。行政のスケジュールでは待てず地区を離れる方が結構多い。この時間的なズレ、タイムロジックを共有することが大事。  
⇒ 行政からかなり具体的なスケジュールが出揃ってきたが、盛土は慎重な工事が必要で実際に建物を建てるまでには相当時間がかかると思われる。当初元気だった仮設商店街も客足が減っており、体力・気力がもつ心配。
- ・ コミュニティ・コンパクト  
商店街がコミュニティの場となっても良いのではないかと。商業地を交流の場として作ってはどうか。投資を分散させず、便利で使い勝手の良い新しい商店街をコンパクトに創りたい。  
⇒ 各地区とも共通の思いで、まちづくり計画もその方向になっている。
- ・ 共助・支援策  
自助だけではできず、共助が必要。事業者組織への支援・育成が必要。グループ補助金等、現在と同様の仕組みの継続または復活を願う。  
⇒ 県や市町などの支援策が出てきた。
- ・ イオン  
釜石と陸前高田でイオンが13年11月オープン予定。我々は本格再建まで数年かかる。それまで頑張れるか、その時間差が心配。  
⇒ 現時点では14年春のオープンに延びているが、例えば高田の盛土工事が終わるのは19年春の予定であり、その間に勝負がついてしまう恐れがある。影響は大槌・大船渡にも。
- ・ まちづくり会社  
商店街としても、まちづくり会社を設立して街区の形成に取り組みたい。  
⇒ 大槌町で本年3月1日に設立され、他でも動き始めている。ただし、社員が若く、心配。

### 3 講演・意見交換・戦略会議からの課題

第二部は、全国各地のショッピングセンターで賑わいを創出しているワイサポート(株)会田氏、紫波中央駅前で30万人を集める「オガールプロジェクト」を展開しているオガールプラザ(株)岡崎氏、全国で中心市街地活性化を支援しているまちづくり協会三橋理事長から講演をいただき、第三部と翌日の戦略会議では意見交換を行った。

主な論点は以下のとおり。

#### ① 本格営業再開に向けたロードマップの明確化

事業者の心配は、いつ本格営業を再開できるのか、その時点で十分な支援はあるのか。各地の復興計画では商店街再建のロードマップが示されていない。平成25年11月に釜石と陸前高田にイオンが開店すると、仮設店舗の被災事業者は大槌、大船渡までも大きな影響を受ける。事業計画と併せて本格営業再開への時間と支援策を入れた計画、目標とそれに至る過程を明確にしたロードマップを創ることが必要だ。

#### ② 計画・建設・営業・運営の関係者が直接話合う場の設定

全国各地で「中心市街地活性化基本計画」を決めて進めたが、多くが失敗している。その主な原因は、行政・計画部門だけで計画が策定され、完成後にそこで営業・運営する部門が参画しなかったことだ。行政は行政、事業者は事業者で集まるのではなく、関係する様々な団体、計画・建設・営業・運営を担当する主体が直接話合う場を創ることが必要だ。

#### ③ 人を集める魅力を創る

3講師が異口同音に「集人無くして集客無し」と提案した。生活者の衣・食・住・健康・楽しみを支援することに事業者の使命があり、助け合い生きていく場として「商店街」を「生活街」と考え、小売、飲食だけでなく、医療、福祉、公共サービス、広場など「地域の生活センター」としての施設を集中させ、小規模多頻度のイベントなど、消費を目的としない人を集め続ける魅力を創る。その結果、エリアに活気が生まれ、商機も拡大する。

#### ④ 今後の協会の取り組み

「おしかけフォーラム」や日本技術士会、都市計画コンサルタント協会等専門家集団同志でパワフルな連携で支援したい。これから続かないと今回のシンポジウムが評価されない。

### 4 提案

第1弾の取り組みとして、新設された「復興まちづくり大槌(株)」との協働による支援について理事会で検討のうえ、6月の総会で協議していただくことを提案した。

同社は、町長が社長、県から派遣された町の課長が取締役で、公募で採用された32歳と28歳の女性と23歳の男性が社員になっている。

なお、日本技術士会経営工学部会では岩手大学等と連携して水産加工等工場の復興支援を検討中であり、技術士会(村井が地元窓口)が工業部門、当協会が商業部門と、連携して産業復興を支援することが可能と思われる。

以上